

ホーム 研究活動 イベント 研究センター 研究スタッフ 研究所概要

ホーム > 国問研戦略コメント > 国問研戦略コメント(2020-9)続・新型肺炎の流行と中国の政治経済への影響



国問研戦略コメント

国問研戦略コメント(2020-9) 続・新型肺炎の流行と中国の政治経済への影響

2020-05-01

李昊（日本国際問題研究所研究員）



2020年3月上旬に、筆者は新型コロナウイルスによる肺炎（COVID-19）流行への中国の対応にかし、今や事態は異なる段階へと進行した。世界史に残るパンデミックが発生し、当初中国を冷や染拡大が止まらない状況である。特に米国は感染者数、死者数共に中国を大幅に超え、最大の感染中国は感染拡大を封じ込めつつあり、経済活動の再開に向けて進み始めたように見える。しかし、られている。本稿では、3月以降の新型コロナウイルス流行に関する中国の情勢について簡単に考察

封じ込め成功といくつかの問題

中国は全国的に厳しい都市封鎖、移動制限を設け、新型コロナウイルスの流行を封じ込めようとれ、中国での感染は確実に抑えられていった。3月10日、習近平は満を持して武漢を視察し、疫病人々を英雄としてたたえた。戦勝ムードが漂う中、各地方の経済活動も徐々に再開され、4月8日にが解除された。延期となっていた全国人民代表大会も5月22日の開催が宣言された。いよいよ新型する勝利宣言がなされようとしていると言えよう。

初動の遅れは明らかではあったものの、その後の強力な封じ込め策は基本的に成功したと言えよつか重大な問題が残されている。

新型コロナウイルスは今や全世界で流行しており、3月以降も海外から中国への入国者を中心にる。例えば、中露国境の黒龍江省綏芬河市には4月26日時点で、380もの感染者がいる。中国は出、イルスの流入を防ぐことに努めているが、これを突破されると、再び感染拡大のリスクが高まるこい患者がいるほか、無症状の感染者も毎日観測されており、国内でも完全に抑え込んだといえる状ルスにはワクチンがなく、常に第二波の感染拡大の恐怖を抱えている状態である。

他方、経済情勢も厳しい。第1四半期の国内総生産(GDP)成長率はマイナス6.8%と前代未聞の勢が明らかとなった。しかし経済活動の再開によって、ソーシャル・ディスタンスが維持されるるリスクも当然ある。

新型コロナウイルスへの対応でも、経済活動の再開でも最前線に立つのは地方政府である。二つらも、いずれも失敗が許されない。地方政府は厳しい舵取りを強いられる。再び感染が拡大するこ切れない地方も少なくない。習近平政権は当然、今年の残り期間で経済のV字回復を図るものの、は不透明である。

もう一点、習近平政権にとって、新型コロナウイルス対応の総括は常に潜在的に問題となりうて、責任を地方幹部に負わせ、自らは対応の先頭になっているというイメージをアピールしておりしているように見える。しかし、流行が落ち着いた後、初動の遅れが蒸し返される可能性は常にあ権は発足間もなく、SARS対応によって対抗勢力に責任を取らせ、情報の透明性を高めることで政た。しかし、誰もが知るように、習近平政権はSARS流行時の胡錦濤政権とは異なり、すでに集権様々な政策課題において習近平のリーダーシップが確立されている。そのような体制の下で、新型て、地方幹部だけが責任を取って済むのかというのは、一つの論点となるだろう。この問題は、習内の権力闘争の展開と密接に関わるため、流動的であると思われる。少なくとも今のところ、習近には見えない。

主戦場は外交へ

新型コロナウイルスの流行は世界的な課題となった。世界は今やパンデミックに陥り、主要国のる。中国は一足先に感染拡大から脱却できたことで、積極的な外交を展開し始めた。

習近平政権は、発足以来、大国意識を前面に打ち出した外交を展開しているが、新型コロナウイルスらせている。中国は世界を支援し、世界から尊敬を集め、感謝されるべきであるということ強くアの積極的な外交は、多くの問題を引き起こしている。

米国の中国批判強化は特に重大な問題である。米国はニューヨーク州を中心に感染爆発が続いて初、トランプ政権は必ずしも強い危機感を持っていなかったが、状況が悪化する中で、中国に責任った。特に新型コロナウイルスの発生源をめぐる論争は、注目を浴びている。中国外交部報道官のって持ち込まれたものかもしれないという陰謀論をウェブ上で披露して顰蹙をかい（後に訂正）、一な言論」と火消しに追われる事態となった。米国側は、ウイルスが武漢のウイルス研究所から漏査を始めるとしている。論争はもはや科学的な問題にとどまらず、政治化されてしまった。

米国による中国批判の一つの重点は、世界保健機関（WHO）と中国の関係である。WHOが中国で、世界各国はウイルスの危険性を十分に警告されず、事態の悪化につながったという論調である局長が一連の対応において、中国に強く配慮してきたことはもはや広く共有された認識となっていて中国寄りであったのか、それによってウイルスに適切に対応できなかったのかは、現時点で断定でにおける最重要国際機関であるWHOの政治的立場と能力に対する疑念が広く持たれる状況になっいな問題である。

ヨーロッパ諸国は、中国との関係を重視し、これまで中国批判を控えてきたが、近日、ドイツやヨーロッパ主要国が次々に中国に対する不満を口に始めている。ヨーロッパに対するコロナ外交にしている。

まず、中国から輸入されたマスクや医療機器に少なくない不良品が混入していた問題がある。中いものを輸入したと釈明し、自国の輸出の品質管理を強化したが、遅きに失した感がある。非常事トな品質基準が要求される製品の提供において不手際があり、各国政府が不安と不信感を持つに至

また、中国は支援の提供に際して、相手国政府に謝意の表明を求めていると報じられている。国互いに感謝し、協力を深めることは重要であるが、支援を提供する側が相手国に謝意の表明を強く言えない。しかも、ウイルスに国境はないといえども、諸外国にとって、コロナ禍は中国の初動のものとの認識が根強いことも考慮しなければならない。中国としては、支援とそれに対する感謝につなげたい意図が見えるが、それが本当の意味での尊敬を集めることにつながるわけではないこ容易に理解できる。

さらに、一部の外交官は、本来各国政府と連携を密にして、協力を深めなければならない立場に新型コロナウイルス対応に対する批判を展開し、抗議を受けた。このような傲慢とも言える言動がある。

中国の足元では、広州におけるアフリカ出身者に対する差別問題も無視できない。4月中旬に、I系住民の新型コロナウイルス感染が確認された。それを契機に、アフリカ系住民に対する差別的行が中国に懸念を伝えるなど、外交問題にもなり、中国は積極的に対応するとしている。新型コロナ各地でのアジア系の人々に対する差別が問題となったが、災害や疫病の流行と人種差別の表面化が確認された。

以上論じたように、中国は新型コロナウイルスに関わる外交において、特にパブリック・ディブ果を上げられていない。中国は世界に支援を提供し、尊敬される大国として振る舞おうとしているや、外交担当者の配慮のない言動は、各国にネガティブな印象を与えていると言わざるを得ない。してか、パンデミックの中、20を超える各国首脳と頻りに電話会談し、連帯を表明し、支援と協力国家指導者個人の影響力は有限である。中国の国家イメージは、外交現場や企業、国民などのミク

る。
なお、日中関係について言えば、政治的関係が改善傾向にあることもあって、中国側では日中協が殆どである。日本側も官では中国批判を展開していない。しかし、習近平国家主席の国賓として

が国内の感染拡大への対応に忙殺される中、メディアでは中国の積極的な外交が報じられ、世論に今後、再び日中の関係深化への機運を高めることができるのかは不透明である。

新型コロナウイルスの感染拡大は、自由と人権に対する制限という普遍的価値をめぐる難問を突移動の自由を制限し、新しい科学技術を用いて人々の行動を追跡し、感染リスクを評価することで込めに成功しつつある。中国は自国の成功とその強権的な体制の優位性を結び付けてアピールして拡大防止、福祉の提供、経済活動の回復など、自由民主主義社会が如何に人々の生活と生命を守る問われている。

参考資料：

李昊「新型肺炎の流行と中国の政治経済への影響」日本国際問題研究所、2020年3月9日
(https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/no16.html)

一覧へ戻る

特集コーナー



公式SNSアカウント

Twitter

Facebook

Youtube

研究センター

軍縮・
科学技術センター

領土・歴史センター

太平洋経済協力会議

日本国際問題研究所の
会員について

コンタク 個人情報保護方 特定商取引に関する法律に基づく
ト 針 表記

© The Japan Institute of International Affairs

当研究所の活動と財政を広く民間の方々に支援していただくため、法人会員と個人会員からなる会員制度を設けています。現在、法人会員は約120社、個人会員は研究者などを中心に約540名となっています。国際問題に関心をお持ちで、当研究所の趣旨にご賛同いただける方であれば、どなたでもご入会いただけます。会員の方には、講演会のご案内、会員専用ページのご利用、図書資料室の利用などの特典をご用意しております。

